働き方改革の実現

処遇の改善（賃金など）

働く人の視点に立った課題

仕事ぶりや能力の評価に納得して、意欲を持って働きたい。

・「正社員と同じ待遇で働くことは、仕事に対しても同じものを求められている。その責任を、しっかりと果たしたいと思いました。」（同一労働同一賃金適用企業で働く女性）

「頑張ったら頑張った分だけお給料にも跳ね返ってきます。頑張ってみようかなと思いました。」（パートから有期契約を経て正社員として働く女性）

＜働き方改革に関する総理と現場との意見交換会で寄せられた声＞

検討テーマと現状

1．非正規雇用の処遇改善

・正社員以外への能力開発機会　計画的なOJT30.2%(正社員58.9%)、Off-JT 36.6%（正社員72.0%）

・不本意非正規雇用労働者　296万人（15.6%）

2．賃金引上げと労働生産性向上

・賃上げ率　2010-2012年平均1.70%　→　2013年1.71%　→　2014年2.07%　→　2015年2.20%　→　2016年2.00%

対応策

①同一労働同一賃金の実効性を確保する法制度とガイドラインの整備

②非正規雇用労働者の正社員化などキャリアアップの推進

③企業への賃上げの働きかけや取引条件改善・生産性向上支援など賃上げしやすい環境の整備

制約の克服（時間・場所など）

働く人の視点に立った課題

ワークライフバランスを確保して、健康に、柔軟に働きたい。

・若者が転職しようと思う理由「労働時間・休日・休暇の条件がよい会社にかわりたい」　2009年37.1%→2013年40.6%

・テレワークを実施したい　30.1%

・副業を希望する就業者　約368万人

病気治療、子育て・介護などと仕事を、無理なく両立したい。

・病気を抱える労働者の就業希望92.5%

・出産後も仕事を続けたい女性　65.1%

・介護を理由とした離職者等　年10万人

検討テーマと現状

3．長時間労働の是正

・週労働60時間以上労働者7.7%（30代男性14.7%）

・80時間超の特別延長時間を設定する36協定締結事業場　4.8%（大企業14.6%）

・時間外労働が必要な理由「顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため」　44.5%（最多）

4．柔軟な働き方がしやすい環境整備

・テレワークを導入していない企業　83.8%

・国内クラウドソーシング市場規模
2013年215億円→2014年408億円→2015年650億円

・副業を認めていない企業　85.3%

5．病気の治療、子育て・介護等と仕事の両立、障害者就労の推進

・がんと診断された後無職になった　29%

・妊娠・出産等で、仕事を続けたかったが、育児との両立の難しさで退職　25.2%

・介護休業取得者がいた事業所　1.3%

・障害者雇用義務のある企業が、障害者を雇用していない割合　約3割

6．外国人材の受入れ

対応策

④法改正による時間外労働の上限規制の導入

⑤勤務間インターバル制度導入に向けた環境整備

⑥健康で働きやすい職場環境の整備

⑦雇用型テレワークのガイドライン刷新と導入支援

⑧非雇用型テレワークのガイドライン刷新と働き手への支援

⑨副業・兼業の推進に向けたガイドライン策定やモデル就業規則改定などの環境整備

⑩治療と仕事の両立に向けたトライアングル型支援などの推進

⑪子育て・介護と仕事の両立支援策の充実・活用促進

⑫障害者等の希望や能力を活かした就労支援の推進

⑬外国人材受入れの環境整備

キャリアの構築

働く人の視点に立った課題

ライフスタイルやライフステージの変化に合わせて、多様な仕事を選択したい。

・「人は、幾つからでも、どんな状況からでも、再出発できる。子育ての経験をしたからこそ、今の職場で活かせることがたくさんある。」（専業主婦からリカレント教育を経て再就職した女性）

＜働き方改革に関する総理と現場との意見交換会で寄せられた声＞

・社会人の学び直し希望　49.4%

・65歳超でも働きたい高齢者 65.9%

家庭の経済事情に関わらず、希望する教育を受けたい。

・高校卒業後の4年制大学進学率
（両親年収）400万円以下　31.4%
（　〃　）1000万円超　62.4%

検討テーマと現状

7．女性・若者が活躍しやすい環境整備

・結婚等で退職した正社員女性の再就職〈雇用形態別〉（正規)12%（非正規)88%

・退職社員の復職制度がある企業　12%

・就職氷河期世代（30代後半-40代前半）の完全失業者＋非労働力人口　42万人

・若年(15-34歳）無業者　57万人

8．雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援、人材育成、格差を固定化させない教育の充実

・企業の中高年の採用意欲〈採用実績別〉
（実績あり）66.1%　（実績なし）34.9%

・社会人学生　2.5%（OECD平均16.7%）

・学生生活費の月額平均
（国立自宅）9.4万円　（私立下宿）17.3万円

9．高齢者の就業促進

・65歳以上の就業率　22.3%

対応策

⑭女性のリカレント教育など個人の学び直しへの支援や職業訓練などの充実

⑮パートタイム女性が就業調整を意識しない環境整備や正社員女性の復職など多様な女性活躍の推進

⑯就職氷河期世代や若者の活躍に向けた支援・環境整備の推進

⑰転職・再就職者の採用機会拡大に向けた指針策定・受入れ企業支援と職業能力・職場情報の見える化

⑱給付型奨学金の創設など誰にでもチャンスのある教育環境の整備

⑲継続雇用延長・定年延長の支援と高齢者のマッチング支援